

市内指定障害児入所施設
市内指定障害児通所支援事業所
市内指定障害児相談支援事業所

} 管理者 様

川崎市健康福祉局障害保健福祉部長

「川崎市障害児入所施設、障害児通所支援事業所及び障害児相談支援事業所における性被害防止対策に係る設備等支援事業補助金」に係る書類の提出について（通知）

日頃から本市の福祉施策に御尽力いただきありがとうございます。

さて、本市では、障害児入所施設、障害児通所支援事業所及び障害児相談支援事業所において、パーテーション、簡易扉、簡易更衣室等の設置によるこどものプライバシー保護や保護者からの確認依頼等に応えるためのカメラによる支援内容（保育の実践記録等）の記録などを行う設備等支援を通じ、性被害防止対策を行うことを目的として、事業者が行う事業に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付いたします。ついては、補助金の活用をされる事業者におかれましては、下記の内容を確認し、必要書類を御提出ください。

1 補助対象施設等

川崎市から指定を受けている障害児入所施設、障害児通所支援事業所（児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援）、障害児相談支援事業所

2 補助対象事業及び対象期間

（１）１に定める対象施設等において性被害防止対策を図るため、パーテーション、簡易扉、簡易更衣室、カメラ、人感センサーライト等の設備の購入や更新を行う事業

（２）対象期間

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 1 月 3 1 日までに設備の購入や更新を行ったもの

※ 以下の経費は対象外です。

- ① 他の補助金等を受けて購入、整備したもの
- ② 施設整備を目的とする事業（土地や既存建物の改修、土地の整備等を含む。）
- ③ 既存の施設の破損や老朽化に伴う改修・修繕を目的とするもの
- ④ 設備機器等のリース費用

3 補助基準額・補助率

(1) 1施設（事業所）当たり 100,000円

（補助支給額の上限は75,000円です。）

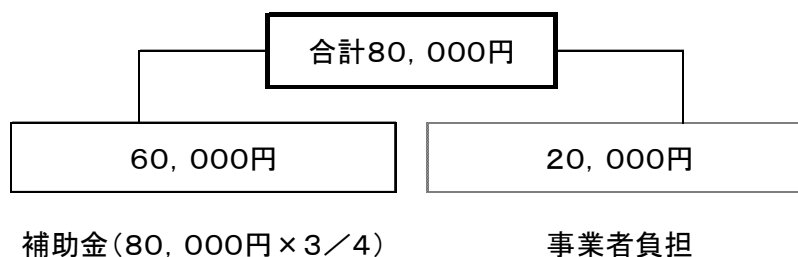
(2) 補助率 3/4

※ 1,000円未満の端数が生じた場合は、端数は切り捨てになります。

補助金イメージ

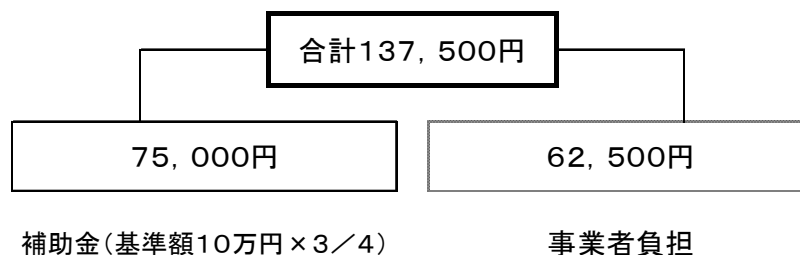
(パターン1) 80,000円の設備等を導入する場合

※ 対象経費が補助基準額10万円を下回る場合



(パターン1) 137,500円の設備等を導入する場合

※ 対象経費が補助基準額10万円を上回る場合



4 交付申請手続きの流れ

別紙1を御参照ください。

5 提出書類

(1) 川崎市障害児入所施設、障害児通所支援事業所及び障害児相談支援事業所における性被害防止対策に係る設備等支援事業補助金交付申請書（第1号様式）

(2) 事業計画書

(3) 設備等の見積書等（設備等の名前、型番、金額等がわかる書類）の写し

※ 第1号様式は事業所ごとに提出してください。

※ 複数の事業所を同一敷地内で運営している場合（児童発達支援と放課後等デイサービスの2つのサービスを提供している場合等）で、フロアが分かれていたり、敷地内で完全に区切られていたりする場合については、別個の事業所として補助金を活用することが可能です。別個の事業所として補助金を活用する場合は、サービスごとに第1号様式を提出してください。

6 書類提出締切日

令和7年2月7日（金）までにL o g oフォームにて申請してください。

L o G oフォームでの申請が難しい場合は、郵送又は持参にて申請をお願いします。

L o G oフォームURL：<https://logoform.jp/form/FUQz/749617>

郵送先：〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地

川崎市役所健康福祉局障害保健福祉部障害者施設指導課事業者指導担当宛

7 補助金交付申請書等掲載

障害福祉情報サービスかながわ

URL <https://shougai.rakuraku.or.jp/search-library/lower-3-3.html?topid=3&id=131>

書式ライブラリ検索 > 文書/カテゴリ検索 > 3. 川崎市からのお知らせ >

12. 事業者指導関係 > (4) お知らせ・通知等

※今回の申請で提出いただく書類は、「第1号様式」及び「事業計画書」ですが、今後提出が必要となる様式（実績報告等）も一緒にアップロードしてあります。

8 その他

- ・国及び川崎市の予算動向等により、補助事業を実施しない場合や補助事業が採択されない場合があります。
- ・設備等の購入や更新を行う場合は、入札の実施や複数業者から見積書を取得する等により適正価格での購入等を行ってください。
- ・パーテーション等については、事故防止のため、倒れないよう固定してください。
- ・カメラ設置の要否については、保護者や子ども等の状況や対象事業所の状況等を踏まえて各対象事業所において判断してください。
- ・カメラの設置については、必要に応じて、関係者等に事前に周知することとし、カメラの設置趣旨、目的等について十分に説明するほか、映像の保管、管理体制の整備を行ってください。
- ・カメラにより特定の個人を識別することができる映像又は画像（以下、「映像等」という。）を取得する場合、当該映像等は「個人情報保護法」（平成15年法律第57号）第2条に規定する「個人情報」に該当するため、同法の規定を遵守してください。
- ・子どもや来訪者等が防犯のためにカメラにより撮影されていることを容易に認識できる状態で設置するとともに、カメラが作動中であることや、撮影した映像等を警察等に提供する場合があることを設置場所等に掲示してください。
- ・令和7年度以降は本補助金事業の実施予定はありません。

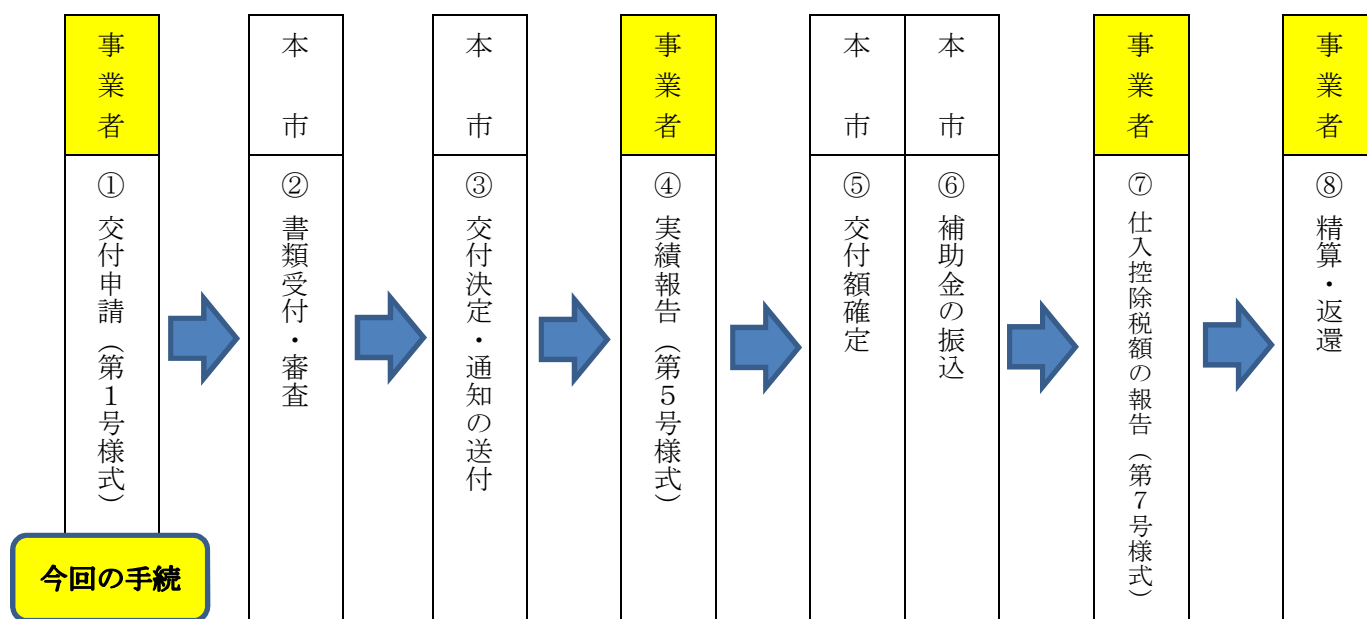
【問合せ先】

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害者施設指導課

電 話 044-200-0082

FAX 044-200-3932

交付申請手続きの流れ



- ① L o G o フォーム、郵送等で補助金交付申請書（第 1 号様式）を提出。
- ②・③ 提出された交付申請書等の資料を元に市が審査を行い、申請法人宛に交付決定通知書を送付します。併せて、実績報告書等の提出を依頼します。
- ④ 実績報告として、事業実績報告書（第 5 号様式）、請求書・支払金口座振替依頼書、領収書等支払いがわかる書類の写し、カメラ等設備の設置状況が分かる写真等を提出。
- ⑤ 提出された実績報告書等の資料を元に市が確認を行い、交付額を確定します。（申請額と実績報告額が同額の場合は額確定通知書の送付は省略します。）
- ⑥ 会計審査決裁後に請求書・支払金口座振替依頼書の情報を基に各法人の口座に振込みを実施いたします。
- ⑦ 消費税及び地方消費税を補助対象経費とする場合、補助事業者は、実績報告後に消費税の申告により当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合には、仕入控除税額報告書（第 7 号様式）により、報告しなければなりません。（仕入控除税額が 0 円の場合でも提出が必要です。なお、この報告については別途後日周知しますので、その際に御対応ください。）
- ⑧ ⑦にて第 7 号様式を提出されましたら、市から納付書を送付します。納付書が届き次第、納付いただき、精算・返還が完了となります。